平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月15日

上場会社名　　三菱化工機株式会社　　上場取引所　東・大
コード番号　　6331　　ＵＲＬ　http://www.kakoki.co.jp
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）山中　菊雄
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）齋藤　雅彦　　ＴＥＬ　044-333-5354

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	46,745	31.6	△1,190	－	△800	－	△987	－
24年３月期	35,514	2.2	179	△81.3	259	△73.1	△268	－

（注）包括利益　25年３月期　△685百万円（－%）　24年３月期　△149百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△12.49	－	△5.0	△1.7	△2.5
24年３月期	△3.39	－	△1.3	0.6	0.5

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	47,736	19,211	40.2	242.99
24年３月期	44,601	20,140	45.2	254.73

（参考）自己資本　25年３月期　19,211百万円　24年３月期　20,140百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△944	△1,793	3,587	9,827
24年３月期	1,478	△716	△412	8,458

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00	395	－	1.9
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期（予想）	－	0.00	－	－	－		－	

（注）当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、第２四半期末日を基準日とする配当については無配とし、期末日を基準日とする配当については未定であります。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,500	△12.1	△300	－	△300	－	△200	－	△2.53
通期	37,500	△19.8	400	－	400	－	250	－	3.16

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	79,139,500株	24年３月期	79,139,500株
②　期末自己株式数	25年３月期	76,174株	24年３月期	72,780株
③　期中平均株式数	25年３月期	79,065,227株	24年３月期	79,067,391株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	38,911	32.1	△405	―	△813	―	△918	―
24年３月期	29,452	0.3	315	△68.9	405	△63.5	△46	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	△11.62	―
24年３月期	△0.59	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	42,012	17,998	42.8	227.65
24年３月期	40,642	18,706	46.0	236.60

（参考）自己資本　　25年３月期　　17,998百万円　　24年３月期　　18,706百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 3
２．経営方針
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 13
(表示方法の変更) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 17
(連結包括利益計算書関係) …… 17
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 22
(重要な後発事象) …… 22
４．その他
役員の異動 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による国内需要の下支えがあり、期後半には、新政権による経済政策への期待感から、為替の円安傾向への変化や株価の回復もあり、一部に持ち直しの動きも見られましたが、欧州、中国等をはじめとする世界経済の減速、更には日中関係の悪化等に伴い、企業の生産活動や輸出が落ち込み、民間設備投資にも慎重な姿勢が残る等、景気は全体としては停滞感を残したまま推移しました。

当社グループは、このような事業環境の下、国内外におけるきめ細かな営業活動の展開による受注の確保に努めるとともに、新事業分野の強化並びに海外事業の拡大を重点課題として取り組んでまいりました。更には、各種コスト削減、業務効率化を行い、業績の改善にも努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前年度受注分が売上に寄与し、46,745百万円と、前連結会計年度（35,514百万円）に比べ31.6%増加いたしました。

損益面におきましては、一部現地工事費の高騰に加え、国内外の一部大型工事において工事採算の大幅な悪化が発生したこと等もあり、売上原価率が上昇し、営業損失は1,190百万円（前連結会計年度179百万円の利益）、経常損失は800百万円（前連結会計年度259百万円の利益）、当期純損失は987百万円（前連結会計年度268百万円の損失）となりました。

エンジニアリング事業については、売上高33,333百万円、経常損失2,419百万円となりました。

単体機械事業については、売上高13,412百万円、経常利益1,619百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、38,911百万円と前事業年度（29,452百万円）に比べ32.1%増加いたしました。

損益面におきましては、営業損失405百万円（前事業年度315百万円の利益）となり、海外連結子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入を行ったことに伴い、営業外費用が拡大しましたため、経常損失は、813百万円（前事業年度405百万円の利益）となり、当期純損失は、918百万円（前事業年度46百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,500百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加の47,736百万円となりました。これは、繰延税金資産（固定資産）の減少632百万円がありましたが、現金及び預金の増加1,369百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加930百万円、受取手形及び売掛金の増加869百万円、当社、川崎製作所において新工場が完成したことによる有形固定資産の増加544百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ4,064百万円増加の28,524百万円となりました。これは前受金の減少623百万円がありましたが、借入金の純増加4,000百万円、支払手形及び買掛金の増加1,217百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ928百万円減少の19,211百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加613百万円がありましたが、当期純損失の計上987百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少395百万円等の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、944百万円となりました。これは、仕入債務の増加926百万円、減価償却費の計上767百万円、受注工事損失引当金の増加333百万円等により資金が増加いたしましたが、税金等調整前当期純損失の計上856百万円、前受金の減少900百万円、売上債権の増加752百万円、退職給付引当金の減少203百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1,793百万円となりました。これは主に固定資産の取得（1,797百万円）に使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3,587百万円となりました。これは長期借入金の返済（2,000百万円）、配当金の支払（395百万円）等に資金を使用いたしましたが、短期借入金の純増加額（5,000百万円）、長期借入金の借入（1,000百万円）により資金が増加したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、9,827百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	35.3	44.4	48.1	45.2	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	30.5	42.7	34.9	29.8	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.9	－	3.9	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.4	29.2	－	19.0	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
４．平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

株主のみなさまには、誠に申し訳なく存じますが、当期配当につきましては、無配をお願いいたさざるを得ないこととなりました。深くお詫び申し上げる次第でございます。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの一貫した基本方針は、「物づくりに根ざした確かな技術と、徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供すること。」であります。

当社グループは、これまで培ってきた技術、経験、ノウハウを活用し、絶え間ない新製品、新技術の開発、改良により、エンジニアリング、化学工業機械等の分野において、新しい時代のニーズに応えるとともに、既存の製品・技術にとらわれない新しい事業分野にも積極的にチャレンジし、顧客のあらゆる要望に応える製品、技術、サービスの提供をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済対策への期待感と、これまでの株価の上昇や円安傾向への流れを受けて企業の景況感や消費者マインドは上向いており、景気が本格的な持ち直し傾向となることが期待されますが、アジアや欧州等の景気低迷により輸出は伸び悩んでおり、民間設備投資計画や為替見通しには慎重さも残る等、景気の先行きは、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの中期的方針としては、次の７点をめざしてまいります。

① 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
② 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
③ 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
④ 教育の推進による能力の拡大
⑤ 有利子負債の低減による財務体質の改善
⑥ 安全管理体制と品質管理体制(IS09001)の徹底
⑦ 環境マネジメント体制(IS014001)の一層の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、営業・技術一体による受注の確保、工事の工程管理の強化並びに設計効率の改善を図るため、本年4月より、従来の機能別本部制から、プラント・環境・機械の各事業本部制に改組いたしました。当社グループは、新組織の下、次の重点課題への取り組みを通じて、受注の確保・拡大と早期の業績回復をはかってまいります。

① 積極的な営業活動による受注の拡大

エンジニアリング事業及び単体機械事業における主力製品・重点製品について、営業・技術が一体となった強力な受注活動を展開し、顧客ニーズにきめ細かく対応し、受注の確保・拡大をはかってまいります。

② 海外案件の受注拡大

今後も国内の民間設備投資改善の見通しは厳しい状況が続き、国内顧客の海外への工場進出が加速するものと予想されます。エンジニアリング事業においては、引き続き東南アジア地域におけるプラント案件の受注拡大に努めてまいります。

③工事採算の改善

国内外のプラント工事のコスト悪化を未然に防止し、工事採算の改善を図ることが当社の業績回復にとり急務であります。この度新設したプロジェクトコントロール室により、工程、コスト及びベンダー管理の是正と強化を推進するとともに、プロジェクト、設計、建設各部門が連携して、プラント工事の確実な遂行に努めてまいります。また、見積及び設計業務の改善、工程管理の厳守、業務標準化等を通じて、コスト改善及び品質向上を推進するとともに、海外案件に対応できる人材のより一層の育成・強化にも努めてまいります。

④ 新製品・新技術の開発促進

本年4月より、新事業本部に新製品・新技術の開発機能を集約いたしました。エンジニアリング事業においては、水素製造装置の高効率化・コンパクト化と、汚泥再生処理、汚泥可溶化をはじめとするバイオマスエネルギー関連装置への取り組み等を重点課題として推進してまいります。単体機械事業においては、バラスト水管理条約をはじめとする海洋環境規制に対応した新製品の開発、医薬・食品用途の油清浄機の開発、膜・フィルター等の分離機器等の開発等を重点課題として推進してまいります。

⑤ 業務効率化及び諸経費削減

厳しい経営環境の下、全社的な業務効率化、各事業の採算管理のさらなる徹底、諸経費の節減等の諸施策を推進し、早期の業績回復と経営体質の強化に努めてまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保により一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	9,828
受取手形及び売掛金	17,510	18,379
製品	710	749
仕掛品	1,716	1,595
材料貯蔵品	950	1,021
繰延税金資産	498	595
その他	596	549
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	30,428	32,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,131	3,455
機械装置及び運搬具（純額）	742	759
土地	1,124	1,124
その他（純額）	1,028	230
有形固定資産合計	5,027	5,571
無形固定資産	478	474
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438	8,368
繰延税金資産	1,065	433
その他	225	227
貸倒引当金	△61	△41
投資その他の資産合計	8,667	8,987
固定資産合計	14,172	15,033
資産合計	44,601	47,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	10,010
短期借入金	3,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	－
未払法人税等	18	29
前受金	2,082	1,458
賞与引当金	593	427
役員賞与引当金	15	－
完成工事補償引当金	65	128
受注工事損失引当金	114	477
工場建替費用引当金	92	－
その他	1,303	812
流動負債合計	18,077	21,343
固定負債		
長期借入金	727	1,727
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	5,253	5,050
役員退職慰労引当金	230	248
ＰＣＢ処理引当金	34	27
その他	134	125
固定負債合計	6,382	7,181
負債合計	24,460	28,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,136	8,815
自己株式	△16	△17
株主資本合計	18,279	16,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,475
為替換算調整勘定	－	△221
その他の包括利益累計額合計	1,861	2,253
少数株主持分	－	－
純資産合計	20,140	19,211
負債純資産合計	44,601	47,736

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	35,514	46,745
売上原価	29,570	42,695
売上総利益	5,943	4,050
販売費及び一般管理費		
販売手数料	295	257
見積設計費	1,064	835
広告宣伝費	62	51
貸倒引当金繰入額	7	4
役員報酬	255	259
従業員給料及び手当	1,648	1,551
賞与引当金繰入額	164	113
役員賞与引当金繰入額	15	―
退職給付引当金繰入額	208	224
役員退職慰労引当金繰入額	72	50
旅費及び交通費	272	257
賃借料	111	117
減価償却費	247	210
研究開発費	205	229
その他	1,133	1,077
販売費及び一般管理費合計	5,764	5,241
営業利益又は営業損失（△）	179	△1,190
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	181	218
為替差益	102	210
その他	36	133
営業外収益合計	323	566
営業外費用		
支払利息	78	83
支払手数料	39	33
固定資産撤去費用	16	18
その他	109	40
営業外費用合計	243	175
経常利益又は経常損失（△）	259	△800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	18	－
中国工場建設計画中止に係る費用	－	55
特別損失合計	18	55
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	240	△856
法人税、住民税及び事業税	43	22
法人税等調整額	464	194
法人税等合計	508	217
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△268	△1,073
少数株主損失（△）	－	△86
当期純損失（△）	△268	△987

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△268	△1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	613
為替換算調整勘定	－	△225
その他の包括利益合計	118	388
包括利益	△149	△685
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△149	△597
少数株主に係る包括利益	－	△88

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
当期首残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
当期首残高	10,799	10,136
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純損失（△）	△268	△987
連結範囲の変動	－	62
当期変動額合計	△663	△1,320
当期末残高	10,136	8,815
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
当期首残高	18,942	18,279
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純損失（△）	△268	△987
連結範囲の変動	－	62
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△663	△1,320
当期末残高	18,279	16,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,743	1,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	613
当期変動額合計	118	613
当期末残高	1,861	2,475
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△221
当期変動額合計	－	△221
当期末残高	－	△221
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,743	1,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	391
当期変動額合計	118	391
当期末残高	1,861	2,253

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	20,686	20,140
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純損失（△）	△268	△987
連結範囲の変動	－	62
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	391
当期変動額合計	△545	△928
当期末残高	20,140	19,211

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	240	△856
減価償却費	809	767
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△70	△167
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△15
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	5	63
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	78	333
工場建替費用引当金の増減額（△は減少）	△113	△92
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△254	△203
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△82	17
ＰＣＢ処理引当金の増減額（△は減少）	1	△7
受取利息及び受取配当金	△183	△222
支払利息	78	83
投資有価証券評価損益（△は益）	18	－
中国工場建設計画中止に係る費用	－	55
為替差損益（△は益）	△102	△198
売上債権の増減額（△は増加）	△862	△752
たな卸資産の増減額（△は増加）	169	10
前渡金の増減額（△は増加）	△378	218
仕入債務の増減額（△は減少）	416	926
前受金の増減額（△は減少）	1,840	△900
その他	102	△58
小計	1,660	△1,015
利息及び配当金の受取額	183	222
利息の支払額	△77	△83
中国工場建設計画中止に係る費用の支払額	－	△47
法人税等の支払額	△288	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△708	△1,797
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	－	23
長期貸付けによる支出	△3	△11
長期貸付金の回収による収入	6	1
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	5,000
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△2,000
リース債務の返済による支出	△16	△16
配当金の支払額	△395	△395
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	452	887
現金及び現金同等物の期首残高	8,006	8,458
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	481
現金及び現金同等物の期末残高	8,458	9,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 化工機プラント環境エンジ㈱ ㈱菱化製作所 化工機商事㈱ ＭＫＫ Ａｓｉａ Ｃｏ.，Ｌｔｄ. 上記のうち、ＭＫＫ Ａｓｉａ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2)非連結子会社の数　３社 主要な非連結子会社 ＭＫＫ ＥＵＲＯＰＥ Ｂ．Ｖ.（オランダ） (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社３社及び関連会社１社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちＭＫＫ Ａｓｉａ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ．デリバティブ 時価法 ハ．たな卸資産 製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　31～50年 機械装置及び運搬具　４～９年

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が24百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ24百万円減少しております。
ロ．無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ．完成工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去２年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
ニ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
ト．ＰＣＢ処理引当金 ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
ロ．その他の工事 工事完成基準
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 …… 輸出入取引 金利スワップ …… 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。 (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の１以下となったため、当連結会計年度においては「その他（純額）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた840百万円は、「その他（純額）」として組替えております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。 また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産処分損」及び「固定資産処分損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産処分損」及び「固定資産処分損」として表示していた47百万円及び42百万円は「その他」として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた35百万円は、「固定資産撤去費用」16百万円、「その他」19百万円として組替えております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「為替差損益」△102百万円、「その他」102百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	9,540百万円	9,904百万円

※２　担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	5,547百万円	6,048百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	1,120百万円	4,070百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	796百万円	756百万円
機械装置及び運搬具	47	56
土地	126	126
その他	0	0
計	970	939

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
長期借入金	727百万円	727百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金）	234百万円	214百万円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	278百万円	145百万円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000	8,000
差引額	7,000	2,000

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
205百万円	229百万円

※２　売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
78百万円	333百万円

※３　当社が中国において計画していた産業機械製造工場の工場用地及び建屋の賃貸借契約破棄に伴う違約金等の費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△77百万円	954百万円
組替調整額	18	－
税効果調整前	△58	954
税効果額	177	△340
その他有価証券評価差額金	118	613
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	△225
その他の包括利益合計	118	388

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	79,139	－	－	79,139
合計	79,139	－	－	79,139
自己株式				
普通株式（注）	70	1	－	72
合計	70	1	－	72

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	－	－	79,139
合計	79,139	－	－	79,139
自己株式				
普通株式(注)	72	3	－	76
合計	72	3	－	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2　配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	8,459百万円	9,828百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	8,458	9,827

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	20,996	14,518	35,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	20,996	14,518	35,514
セグメント利益（△は損失）（経常利益（△は損失））	△1,235	1,494	259
セグメント資産	13,527	13,366	26,893
その他の項目			
減価償却費	299	509	809
受取利息	1	1	2
支払利息	44	33	78
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△は減少額）	34	352	386

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	33,333	13,412	46,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	33,333	13,412	46,745
セグメント利益（△は損失）（経常利益（△は損失））	△2,419	1,619	△800
セグメント資産	15,595	13,968	29,564
その他の項目			
減価償却費	250	517	767
受取利息	2	1	3
支払利息	49	34	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△は減少額）	△97	637	540

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,893	29,564
全社資産（注）	17,707	18,172
連結財務諸表の資産合計	44,601	47,736

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	20,996	14,518	35,514

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,740	4,447	326	35,514

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	33,333	13,412	46,745

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
36,682	9,632	430	46,745

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	254.73円	242.99円
１株当たり当期純損失金額（△）	△3.39円	△12.49円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,140	19,211
純資産の部から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,140	19,211
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,066	79,063

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額（△）（百万円）	△268	△987
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（△）（百万円）	△268	△987
期中平均株式数（千株）	79,067	79,065

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（平成25年6月27日付予定）

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補者

代表取締役・常務取締役（プラント事業本部及び環境事業本部担当）安藤　公一（現　取締役（プラント事業本部及び環境事業本部担当））

・退任予定代表取締役

当社代表取締役・常務取締役（管理本部担当）　貞苅　厚

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役管理本部長　髙橋　泰　（現　執行役員管理本部長）
取締役　　小池　伸彦（現　三菱重工業株式会社執行役員機械・鉄構事業本部副事業本部長）
取締役　　中川　哲志（現　三菱商事株式会社環境・インフラ事業本部副本部長）
※小池伸彦、中川哲志の両氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

取締役（社外取締役）鯨井　洋一
取締役社長補佐　　牧田　良雄
※社外取締役でありました石山博嗣氏は、平成25年３月29日をもって辞任により退任しております。

以上、平成25年６月27日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で正式決定する予定であります。